

愛知県環境基本計画の改定について

1 県環境基本計画策定の経緯

本県では、愛知県環境基本条例第2条で示されている「恵み豊かな環境の恵沢の享受と継承」、「持続的に発展することが可能な社会の構築」、「地球環境の保全の積極的な推進」という基本理念を踏まえ、1997年8月に、第1次となる愛知県環境基本計画を策定した。

2002年9月には、「循環を基調とする持続可能な社会」の構築の実現に向けて第2次愛知県環境基本計画を、2008年3月には、「自然の叡智に学ぶ持続可能な循環型社会づくり」を目標として掲げた第3次愛知県環境基本計画を策定した。

その後、2014年5月には、「環境と経済の調和のとれたあいち」、「安全で快適に暮らせるあいち」、「県民みんなが行動するあいち」の3つのあいちを基調とした地域づくりを進めることで、「県民みんなで未来へつなぐ『環境首都あいち』」の実現を目指し、「安全・安心の確保」、「社会の低炭素化」、「自然との共生」及び「資源循環」に向けた4つの分野ごとに、具体的な取組を推進するとともに、総合的な施策推進のため、持続可能な未来のあいちの担い手育成「人づくり」に重点的に取り組む、第4次愛知県環境基本計画を策定した。

2 第4次計画策定以降の個別分野の進展

(1) 安全・安心の確保

伊勢湾・三河湾の水質は改善傾向にあるものの、環境基準の達成状況が十分でないことから、総合的・計画的な水質保全対策を一層推進するため、2017年6月に「第8次水質総量削減計画」を策定した。

災害が発生した際の廃棄物の迅速かつ適正な処理に資する「愛知県災害廃棄物処理計画」を2016年10月に策定した。

(2) 社会の低炭素化

「パリ協定」の採択・発効、国の「地球温暖化対策計画」の閣議決定といった社会情勢の変化を踏まえ、より一層地球温暖化対策を推進するため、2018年2月に「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定するとともに、地球温暖化対策に特化した新たな条例として、2018年10月に「愛知県地球温暖化対策推進条例」を制定した。

また、「あいち自動車環境戦略2020」（2013年3月策定）に基づき、低公害車の普及促進や流入車の排出基準適合車への転換の促進などの自動車環境対策を推進した。

(3) 自然との共生

「あいち生物多様性戦略2020」（2013年3月策定）に基づき、生態系ネットワークの形成やあいちミティゲーションといった独自の取組を進めた。2016年8月に「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を設立した。

「三河湾環境再生プロジェクト行動計画」（2014年3月策定）に基づき、多様な主体と連携・協働し、三河湾の環境再生に向けた取組を進めた。

また、県の鳥獣保護管理事業を実施するための基本計画として、第12次となる「鳥獣保護管理事業計画」を、農林業被害等を発生させているイノシシ等の個体数管理を実施するため「第二種特定鳥獣管理計画」を2017年3月に策定した。

(4) 資源循環

循環型社会の形成に向けて、3Rの促進や、適正処理と監視指導の徹底、廃棄物処理施設の整備、地域循環圏づくりの推進などに関する基本的な方向を定めた第10次となる「愛知県廃棄物処理計画」を2017年3月に策定した。

県内各地域で「循環の環」が重層的に形成された「地域循環圏」の実現を目指す「あいち地域循環圏形成プラン」を2017年3月に策定した。

(5) 人づくり

2014年11月に「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」が開催された本県では、持続可能な未来のあいちの担い手を育成する「人づくり」に重点的に取り組んでおり、幼児から中高年・シニア世代まで全ての年代に応じた環境学習を展開した。

また、「家庭」「学校」「社会」の様々な場面で行動につなぐ力を育むことを主眼に置き、2030年度までの環境学習等の方向性を示した「愛知県環境学習等行動計画2030」を2018年3月に策定した。

3 本県の環境の状況

本県の環境の状況は、各種排出規制を始めとする公害防止施策の推進と、事業者による積極的な公害防止努力、省資源、省エネルギーへの取組などにより、二酸化硫黄や二酸化窒素の環境基準の達成や陸域からの汚濁負荷量の減少など全般的には改善の傾向にある。

しかしながら、光化学オキシダントによる大気汚染や閉鎖性水域である伊勢湾・三河湾の水質汚濁など、依然として改善余地の大きい課題があるとともに、温室効果ガスの排出量の更なる削減、気候変動の影響への適応、生物多様性の保全、食品ロスや海洋プラスチックごみ問題など、引き続き解決に向けて取り組むべき課題が残されている。

4 社会情勢等の動向

第4次愛知県環境基本計画の策定以降、2015年9月に国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。SDGsは、2030年までの国際目標で、17のゴール及び169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。また、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」が2016年11月に発効、2019年6月に開催されたG20大阪サミットで「海洋プラスチックごみ問題」が主要議題として取り上げられるなど、環境を取り巻く状況は大きく変化している。

一方、国では環境基本法に基づき、2018年4月に第5次となる「環境基本計画」を閣議決定した。この計画では、目指すべき持続可能な社会の姿として、「地域循環共生圏」の創造などを通じた、循環共生型の社会を掲げている。また、この社会の実現に向けてSDGsの考え方も活用しながら、環境・経済・社会の統合的向上の具体化に向けた取組を進めることとしており、分野横断的な6つの「重点戦略」（経済、国土、地域、暮らし、技術、国際）を設定し、「重点戦略を支える環境政策」を揺るぎなく着実に推進することとしている。

こうした中、2019年7月、本県は内閣府からSDGs未来都市に選定され、環境政策の観点からもSDGsの達成に向けた取組を推進していくこととしている。

5 第5次愛知県環境基本計画の方向性（案）

- 新たな環境課題への対応
 - ・気候変動の影響への適応
 - ・食品ロスや海洋プラスチックごみ問題 等
- SDGsの考え方の導入
SDGsの考え方を取り入れ、持続可能な社会の実現を目指す。
- 次期あいちビジョンとの整合
次期あいちビジョン（2020年秋頃策定予定）と整合を図り、2040年頃を展望し、2030年までに取り組むべき施策の方向を提示する。

◎ 環境審議会等の審議予定

第1回 環境審議会（8月19日）

「愛知県環境基本計画の改定について」を諮問

- 第1回 環境審議会総合政策部会（10月頃）
第4次環境基本計画の進捗等の点検及び課題の整理
- 第2回 環境審議会総合政策部会（12月頃）
新しい計画の策定の方向性及び盛り込むべき施策の検討
- 第3回 環境審議会総合政策部会（2020年3月頃）
新しい計画の骨子（枠組み）案の検討
- 第4回 環境審議会総合政策部会（7月頃）
新しい計画の骨格（目標、施策展開の方向、施策の内容等）検討
- 第5回 環境審議会総合政策部会（10月頃）
新しい計画の中間取りまとめ案

第2回 環境審議会（11月頃）

中間取りまとめ案について審議

パブリックコメントの実施（12月頃）

- 第6回 環境審議会総合政策部会（2021年1月頃）
パブリックコメントの意見の内容について報告
計画の部会報告案について審議

第3回 環境審議会（1月頃）

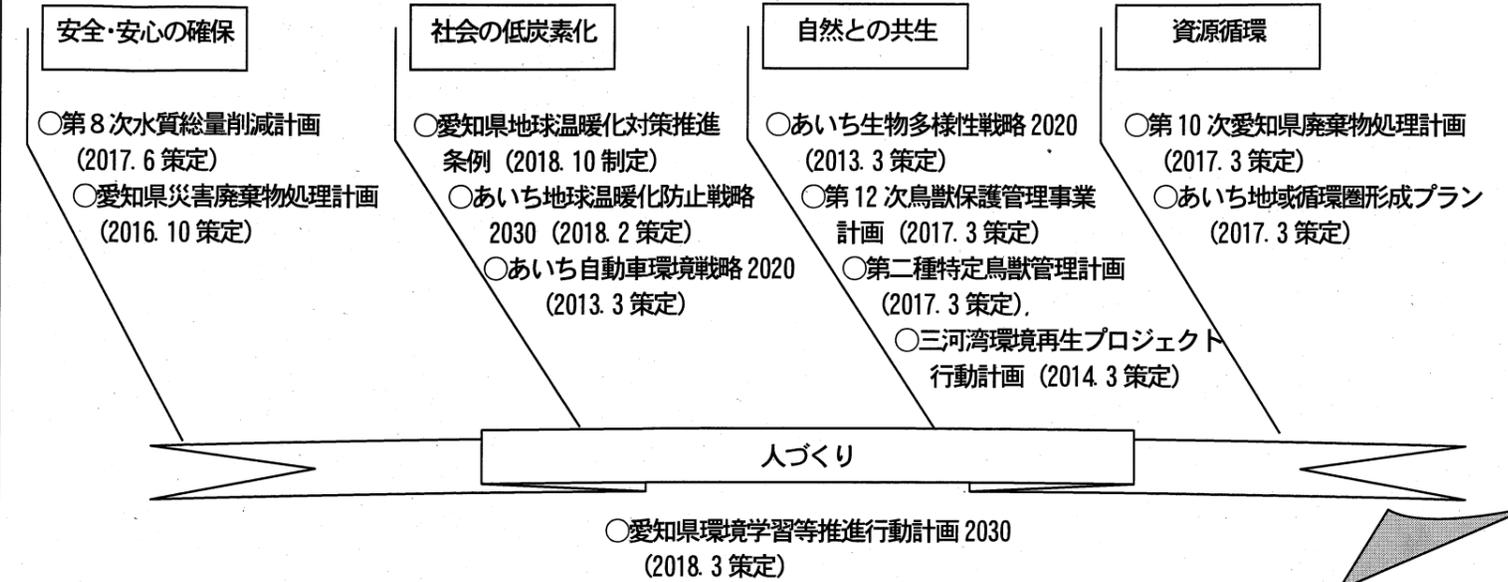
答申案について審議、答申

第5次愛知県環境基本計画の策定について

第4次愛知県環境基本計画 (2014.5策定)

- 愛知県環境基本条例に基づき策定
(環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るためのもの)
- 【計画期間】2030年までの長期を展望し、環境保全の目標を提示、2020年までに取り組む施策の方向を提示
- 【目標】県民みんなで未来へつなぐ「環境首都あいち」
- ＜目標実現に向けた「3つのあいち」づくり＞
 - ①環境と経済の調和のとれたあいち、②安全で快適に暮らせるあいち、③県民みんなが行動するあいち
- ＜取組分野＞
「安全・安心の確保」、「社会の低炭素化」、「自然との共生」、「資源循環」に向けた4つの分野ごとに、具体的な取組を推進するとともに、総合的な施策推進のため、持続可能な未来のあいちの担い手育成「人づくり」に重点的に取り組む。

分野別プラン・戦略の策定・展開



第4次計画策定以降の主な動向

- 世界における動向
 - 持続可能な開発目標 (SDGs)、パリ協定の採択 など
 - ESG投資の拡大
- 我が国における動向
 - 人口減少・少子高齢化社会の進行
 - 多発する自然災害 (地震、台風、集中豪雨)
 - 第四次産業革命と呼ばれるAI、IoT等の技術革新 など
- 本県における動向
 - 「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議」の開催
 - SDGs未来都市に選定 など

第4次計画の進捗状況・評価

- 光化学オキシダントによる大気汚染、伊勢湾・三河湾の水質汚濁など、改善が必要な課題がある
- 地球温暖化への対応、生物多様性の保全、海洋プラスチックごみ問題など、引き続き取り組むべき課題が残されている

国・第5次環境基本計画 (2018.4閣議決定)

- ＜目指すべき持続可能な社会の姿＞
循環共生型の社会 (「環境・生命文明社会」)
- ＜6つの重点戦略＞
 - ①持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築
 - ②国土のストックとしての価値の向上
 - ③地域資源を活用した持続可能な地域づくり
 - ④健康で心豊かな暮らしの実現
 - ⑤持続可能性を支える技術の開発・普及
 - ⑥国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築
- ＜重点戦略を支える環境政策＞
 - 気候変動対策
 - 循環型社会の形成
 - 生物多様性の確保・自然共生
 - 環境リスクの管理
 - 基盤となる施策
 - 東日本大震災からの復興・創生及び今後の大規模災害発生時の対応

次期あいちビジョン (2020.秋頃策定予定)

本県の総合計画
リニアの全線開業が想定される2040年頃の社会経済を展望し、2030年までに取り組むべき重点政策の方向を示す

第5次愛知県環境基本計画 (2020年度策定予定)

- ＜計画の方向性 (案)＞
 - 「気候変動の影響への適応」や「海洋プラスチックごみ問題」など新たな環境課題に対応
 - SDGsの考え方を導入し、持続可能な社会の実現を目指す
 - 2040年までの方向性を示すとともに、2030年までの間に取り組む施策を提示

など